

(抜粋)

地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は 女性に関する施策の推進状況について（平成16年度）

I 目 的

全国の地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況を把握し、とりまとめた結果を情報提供することにより、今後の施策の展開に資する。

II 調 査 対 象

47都道府県、13政令指定都市、3110市（区）町村（平成16年4月1日現在）

（注）政令指定都市を除く市（区）町村の情報については各都道府県を通じて把握した。

III 調査基準日

原則として平成16年4月1日現在だが、調査項目によっては各地方自治体の事情により、調査時点が異なる場合がある。詳細は各集計表を参照のこと。

IV その他

- ・ 本調査の管理職および採用者に関する調査対象範囲は、教職員以外で各地方自治体の定員となっている職員。国家公務員の身分で自治体に出向している職員などは含まない。
- ・ 平成15年度調査までは一部自治体の警察本部が各自治体の事情により含まれていなかったが、平成16年度調査では全自治体の県警本部を対象としている。
- ・ 管理職のうち一般行政職の定義は、総務省「地方公務員団体定員管理調査」、「地方公務員給与の実態」の概念と一致させており、税務職、研究職、医師・歯科医師職、薬剤師・医療技術職、看護・保健職、消防職、企業職、技能労務職等以外の職員を指す。

3. 推進体制

男女共同参画または女性問題に関する推進体制として、全ての都道府県、政令指定都市に行政連絡会議及び諮問機関・懇談会が設置されている。行政連絡会議は32都道府県が知事を、12府県が副知事を長としており、政令指定都市では7市が市長を、5市が助役（又は副市長）を長としている。

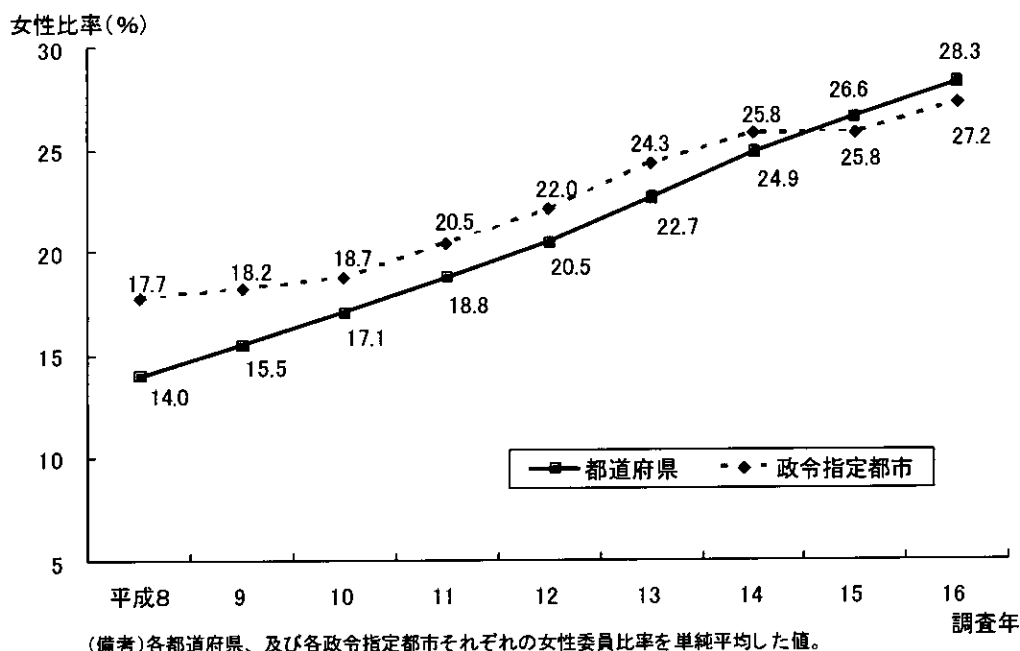
市（区）町村についてみると、行政連絡会議が設置されている割合は28.2%、諮問機関・懇談会が設置されている割合も28.2%となっている。

4. 審議会等委員への女性の登用

女性の登用目標の対象となる審議会委員の女性比率は、都道府県で平均28.3%、政令指定都市で27.2%となり順調に増加している（図5）。自治体別にみると、全ての都道府県・政令指定都市で20%を超えており、30%以上の自治体は13となっている（図6）。

女性の登用方策として、ほとんどの都道府県、政令指定都市が女性人材名簿を作成しており、約9割が委員の公募、7割以上が人材育成事業を実施している。

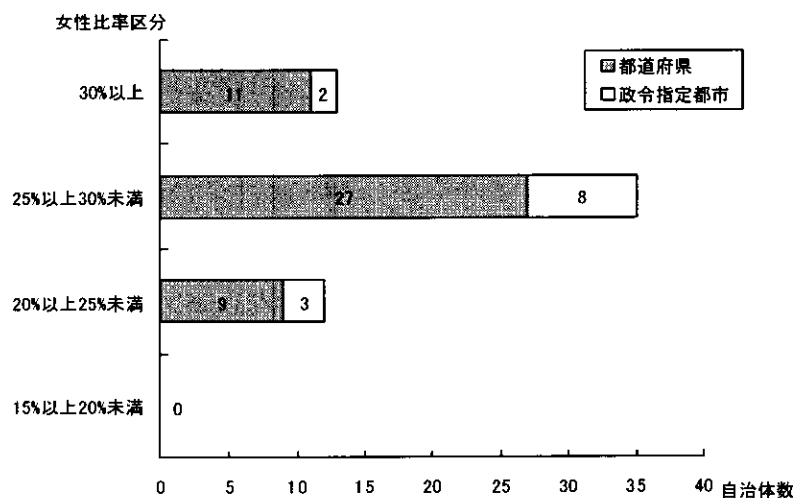
図5 都道府県・政令指定都市における審議会等委員の女性比率の推移



<参考>

国の審議会等委員女性比率（平成15年9月30日現在） 26.8%

図 6 各都道府県・政令指定都市の登用目標の対象である審議会等委員の女性比率



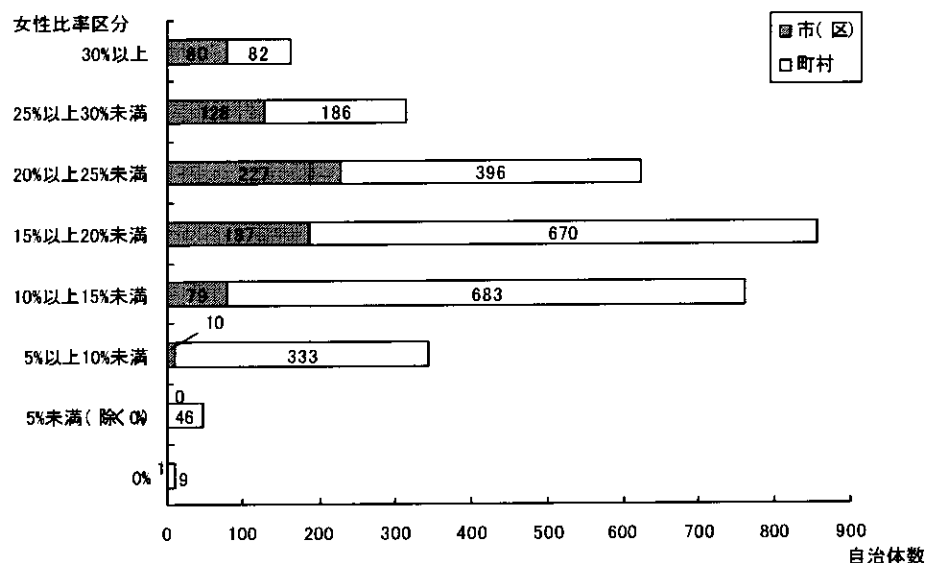
<参考> 審議会等委員の女性比率が30%を超えている都道府県・政令指定都市

鳥取県 (42.9%)、島根県 (36.8%)、青森県 (35.9%)、高知県 (34.2%)、福岡県 (34.0%)、大阪府 (33.0%)、愛媛県 (32.2%)、横浜市 (31.8%)、大阪市 (30.7%)、岐阜県 (30.6%)、徳島県 (30.5%)、神奈川県 (30.0%)、京都府 (30.0%)

市(区)町村において、審議会等委員の登用目標を定めている自治体は全体の29.8%となっている。この内訳をみると市(区)では80.1%と高く、町村では14.8%にとどまっている。また、目標を設定している市(区)町村が80%以上の県がある一方で、10%未満の県もあるなど地域での取組に格差が見られる。

全ての市(区)町村について、法律、政令及び条例により設置されている審議会等の女性比率についてみると、平均が19.8%であり、うち市(区)は23.1%、町村は17.1%となっている。また、80市(区)及び82町村では30%を超えている一方、55町村では女性委員がいないか5%未満となっている(図7)。

図 7 市(区)町村における法律、政令又は条例に基づく審議会等委員の女性比率



4-1 目標の対象である審議会等委員への女性の登用(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目標値(目標期限)	目標の対象である審議会等			調査年月	法律又は政令による審議会等 *注1			調査年月
		審議会 等数	うち女性 委員を含 む審議会 等数	審議会委員 総数に占め る女性比率 (%)		審議会 等数	うち女性 委員を含 む審議会 等数	審議会委員 総数に占め る女性比率 (%)	
北海道	30%(平成19年度末までの できるだけ早い時期に)	145	134	24.0	平成15年6月1日	48	45	17.0	平成15年6月1日
青森県	50%(平成18年度まで)	76	72	35.9	平成16年4月1日	27	26	31.0	平成16年4月1日
岩手県	50%(平成22年度まで)	72	68	28.8	平成16年4月1日	28	25	26.7	平成16年4月1日
宮城県	40%(平成22年度まで)	97	92	29.1	平成16年4月1日	30	24	22.8	平成16年4月1日
秋田県	50%(平成22年度まで)	210	189	27.8	平成16年3月31日	29	26	22.3	平成16年3月31日
山形県	30%(平成17年度まで)	86	77	26.3	平成16年3月31日	25	24	23.0	平成16年3月31日
福島県	33.3%(平成22年度まで)	65	64	29.9	平成16年4月1日	26	26	27.9	平成16年4月1日
茨城県	30%(平成17年度まで)	63	62	25.2	平成16年3月31日	31	27	17.8	平成16年3月31日
栃木県	35%(平成17年度まで)	77	69	29.0	平成16年3月31日	29	26	26.8	平成16年3月31日
群馬県	33.3%(平成17年度まで)	103	93	24.9	平成16年3月31日	28	27	21.8	平成16年3月31日
埼玉県	40%(平成22年度まで)	73	72	29.2	平成16年4月1日	27	27	24.1	平成16年4月1日
千葉県	30%(平成17年度まで)	147	138	23.3	平成16年4月1日	29	28	16.1	平成16年4月1日
東京都	35%(平成16年度まで)	173	141	22.8	平成15年4月1日	33	30	14.0	平成15年4月1日
神奈川県	35%(平成19年度末まで)	91	91	30.0	平成16年4月1日	30	27	21.4	平成16年4月1日
新潟県	30%(平成17年度まで)	67	61	25.0	平成15年12月1日	27	24	18.6	平成16年4月1日
富山県	30%超(平成17年度まで)	91	88	28.5	平成15年6月1日	31	26	19.8	平成15年6月1日
石川県	30%(平成17年度末まで)	124	116	26.4	平成16年3月31日	34	28	21.7	平成16年3月31日
福井県	30%(平成17年度まで)	123	113	26.0	平成16年3月31日	30	26	19.5	平成16年3月31日
山梨県	33.3%(平成18年度まで)	95	74	27.3	平成16年4月1日	28	25	24.1	平成16年4月1日
長野県	35%(平成17年度まで)	65	50	27.3	平成16年4月1日	22	20	23.6	平成16年4月1日
岐阜県	35%(平成20年度まで)	172	161	30.6	平成16年3月31日	29	28	27.6	平成16年3月31日
静岡県	35%(平成22年度まで)	86	72	26.2	平成16年4月1日	27	25	25.6	平成16年4月1日
愛知県	30%(平成17年度まで)	64	57	29.0	平成16年4月1日	29	27	19.7	平成16年4月1日
三重県	32%(平成16年度まで)	86	76	29.2	平成16年4月1日	30	28	25.1	平成16年4月1日
滋賀県	30%(平成22年度まで)	106	101	29.1	平成16年3月31日	24	24	25.8	平成16年3月31日
京都府	33.3%(平成17年度まで)	87	87	30.0	平成16年3月31日	27	27	24.4	平成16年3月31日
大阪府	3分の1(平成17年度末まで)	74	74	33.0	平成16年4月1日	31	31	21.9	平成16年4月1日
兵庫県	30%(平成17年度まで)	244	224	24.7	平成15年3月31日	28	25	16.7	平成15年3月31日
奈良県	30%(平成17年度まで)	151	113	24.1	平成16年3月31日	26	23	22.7	平成16年3月31日
和歌山県	40%(平成22年度まで)	111	102	27.0	平成16年4月1日	28	24	19.6	平成15年6月1日
鳥取県	40%(平成17年度まで)	68	51	42.9	平成16年4月1日	23	23	40.2	平成16年4月1日
島根県	40%(平成17年度まで)	71	62	36.8	平成16年4月1日	29	28	27.1	平成16年4月1日
岡山県	30%(平成22年度まで)	88	86	24.0	平成16年4月1日	30	30	22.7	平成16年4月1日
広島県	30%(平成17年度まで)	49	49	28.9	平成16年6月1日	27	27	19.7	平成16年6月1日
山口県	30%(平成18年度まで)	61	51	26.8	平成16年4月1日	26	23	20.2	平成16年4月1日
徳島県	40%(平成17年度まで)	60	57	30.5	平成16年4月1日	28	26	21.2	平成16年4月1日
香川県	40%(平成22年度まで)	54	49	26.9	平成16年4月1日	30	27	24.2	平成16年4月1日
愛媛県	40%(平成22年度まで)	124	120	32.2	平成16年4月1日	28	25	24.0	平成16年4月1日
高知県	40%(平成17年度まで)	130	120	34.2	平成16年5月1日	28	28	30.7	平成16年5月1日
福岡県	35%(平成17年度まで)	103	102	34.0	平成16年4月1日	30	27	25.7	平成16年4月1日
佐賀県	30%(平成18年度まで)	119	112	26.7	平成16年3月31日	28	26	22.5	平成16年3月31日
長崎県	30%(平成21年度まで)	56	53	20.9	平成16年3月31日	30	27	19.5	平成16年3月31日
熊本県	30%(平成17年度まで)	168	163	29.3	平成16年3月31日	29	28	24.2	平成16年3月31日
大分県	30%(平成17年度まで)	113	98	24.5	平成16年3月31日	26	25	22.2	平成16年3月31日
宮崎県	30%(平成17年度まで)	89	81	26.4	平成16年3月31日	26	24	18.5	平成16年3月31日
鹿児島県	35%(平成22年度まで)	92	91	28.5	平成16年3月31日	30	29	23.6	平成16年3月31日
沖縄県	30%(平成23年度まで)	136	130	26.3	平成16年4月1日	32	30	28.1	平成16年4月1日
計				28.3				23.0	
札幌市	40%(平成24年度まで)	105	97	29.7	平成16年4月1日	13	12	24.4	平成16年4月1日
仙台市	30%(平成19年度まで)	116	105	28.6	平成16年3月31日	13	10	26.0	平成16年3月31日
千葉市	30%(平成22年度まで)	126	93	22.7	平成15年8月1日	18	12	15.7	平成15年8月1日
横浜市	35%(平成18年度まで)	132	114	31.8	平成15年8月1日	15	13	32.3	平成15年8月1日
川崎市	30%(平成12年度まで)	215	193	27.1	平成15年6月1日	15	14	29.5	平成15年6月1日
名古屋市	40%(平成22年度まで)	102	88	21.0	平成15年4月1日	25	16	19.8	平成15年4月1日
京都市	35%(平成22年度までに 男女いずれの割合も少なくとも)	159	144	26.8	平成16年3月31日	27	20	25.3	平成16年3月31日
大阪市	35%(平成17年度まで)	58	56	30.7	平成16年4月1日	14	13	33.0	平成16年4月1日
神戸市	30%(平成19年度まで)	90	73	27.8	平成16年3月31日	16	15	24.1	平成16年3月31日
広島市	35%(平成22年度まで)	112	80	26.9	平成16年4月1日	15	13	24.8	平成16年4月1日
福岡市	35%(平成22年度まで)	239	226	28.5	平成15年6月1日	18	13	27.7	平成15年6月1日
北九州市	40%(平成20年度まで)	102	89	29.1	平成15年6月1日	15	14	27.0	平成15年6月1日
さいたま市	35%(平成20年度まで)	169	137	23.5	平成16年4月30日	19	12	26.4	平成16年4月30日
計				27.2				25.8	
合計				28.1				23.7	

*注1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会のうち、平成15年12月現在で内閣府が把握したもの。
(都道府県35審議会等・政令指定都市16審議会等)

*注2 本表の審議会数などの数値には、対象の審議会等であっても調査時点で設置されていない、もしくは委員の任命を行っていない審議会等は含まれない。

*注3 計および合計欄の女性比率は、各都道府県および各政令指定都市それぞれの女性比率を単純平均した数値。

*注4 目標値および目標期限が複数設定されている場合は、一番高い目標値およびその目標期限を掲載している。

4-2 審議会等委員への女性の登用方策(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	女性登用方策			人材育成 事業の 実施	委員 の 公募	その他の方策
	女性人材名簿の有無	公表・ 非公表	名簿掲載 人数			
北海道	○	公表	658		○	
青森県	○	非公表	288	○	○	
岩手県	○	非公表		○	○	
宮城県	○	非公表	527	○	○	事前協議制の実施
秋田県	○	非公表	389	○	○	
山形県	○	非公表		○	○	
福島県	○	公表	764	○	○	「審議会等への女性の登用促進要綱」を定めている
茨城県	○	公表	985	○	○	男女共同参画審議会の委員を県の審議会として初めて2名公募した (平成15年3月)。
栃木県	○	公表	692	○	○	
群馬県	○	非公表	617	○	○	
埼玉県	○	公表	483	○	○	審議会等への女性の登用促進のための事前協議の実施
千葉県	○	非公表		○		審議会等への女性登用に關する要綱を定め、登用促進を図っている
東京都					○	
神奈川県	○	公表	1,857	○	○	
新潟県	○	非公表	286	○	○	
富山県	○	公表	300	○	○	事前協議の実施
石川県	○	公表	219	○		審議会等女性委員登用促進要綱に基づく取組み
福井県	○	非公表	400	○	○	
山梨県	○	公表	137	○	○	事前協議の実施
長野県	○	公表	241	○	○	
岐阜県	○	非公表	512	○	○	
静岡県	○	非公表	526	○	○	
愛知県				○	○	
三重県	○	非公表	533	○	○	男女共同参画の視点で進める三重県審議会等への委員選任基本要 綱に基づく事前協議の実施
滋賀県	○	非公表	627		○	
京都府	○	公表	1,458	○		
大阪府	○	非公表	1,933			
兵庫県	○	非公表	779	○	○	事前協議の実施
奈良県	○	公表	465	○	○	
和歌山県	○	公表	217	○	○	事前協議、ヒアリング調査の実施
鳥取県	○	公表	155	○	○	
島根県	○	非公表	375	○	○	
岡山県	○	公表	148	○	○	
広島県						
山口県	○	公表	63		○	
徳島県	○	非公表	379	○	○	人材名簿は現在改訂中
香川県	○	非公表	286	○	○	
愛媛県	○	公表	301	○	○	
高知県	○	非公表	157	○	○	
福岡県	○	公表	141	○	○	
佐賀県	○	非公表	317	○	○	
長崎県	○	非公表	248	○	○	
熊本県	○	非公表	558	○	○	
大分県	○	公表	343	○	○	
宮崎県	○	非公表	281	○	○	女性登用推進員の設置
鹿児島県	○	公表	131			「女性委員登用促進要綱」に基づく取組
沖縄県	○	非公表	389			
計	44			38	40	
札幌市	○	非公表	約1,300	○	○	事前協議制導入
仙台市	○	非公表	377		○	事前協議の実施
千葉市	○	公表	453			
横浜市					○	
川崎市	○	非公表			○	事前協議制導入
名古屋市	○	非公表	約770		○	
京都市	○	非公表			○	「審議会等への女性の登用促進のための特別活動要綱」に基づく取 組
大阪市	○	非公表	941		○	「審議会等委員への女性の登用促進要綱」を定めている
神戸市	○	非公表	1,242		○	
広島市	○	公表	約1,000		○	事前協議制導入
福岡市	○	公表	547	○	○	事前協議制導入
北九州市	○	公表	462	○	○	男女共同参画担当部への事前協議制の導入
さいたま市	○	非公表	239		○	
計	12			3	12	
合 計	56			41	52	

(注) 女性登用方策のうち実施しているものは「○」を記入。

4-3 審議会等女性委員の登用(市(区)町村)

都道府県	総市 (区)町 村数 (a)	女性委員の登用目標				法律、政令及び条例により設置された審議会等の女性比率(該当市(区)町村数)										
		登用目標のある 市(区)町村 数 (b)	設定割合 (b/a,%)	平均女性 比率(%)	調査時点	平均女 性比率 (%)	0%	5%未 満(除 く0%)	5%以 上10% 未満	10%以 上15% 未満	15%以 上20% 未満	20%以 上25% 未満	25%以 上30% 未満	30%以 上	調査時点	
北海道	212	35	16.5	29.1	H16.4.1	19.7	0	4	21	53	61	45	17	11	H16.4.1	
青森県	67	13	19.4	22.3	H16.4.1	20.0	0	0	4	19	21	12	7	4	H16.4.1	
岩手県	58	19	32.8	24.4	H16.4.1	20.6	0	0	2	14	20	11	7	4	H16.4.1	
宮城県	69	18	26.1	27.0	H16.4.1	21.9	0	0	4	11	20	18	7	9	H16.4.1	
秋田県	69	22	31.9	27.2	H16.4.1	17.0	0	0	13	18	21	12	4	1	H16.4.1	
山形県	44	16	36.4	22.5	H16.3.31	20.8	1	0	0	9	12	14	8	0	H16.3.31	
福島県	90	19	21.1	23.0	H16.4.1	18.9	0	1	12	22	21	22	8	4	H16.4.1	
茨城県	83	27	32.5	21.6	H16.3.31	18.6	0	2	10	21	28	15	6	1	H16.3.31	
栃木県	49	18	36.7	25.5	H16.4.1	22.6	0	0	0	4	16	17	8	4	H16.4.1	
群馬県	69	11	15.9	23.1	H16.4.1	16.0	1	3	9	20	19	10	4	3	H16.4.1	
埼玉県	90	57	63.3	23.1	H16.4.1	23.3	0	0	6	11	19	25	16	13	H16.4.1	
千葉県	79	27	34.2	25.0	H16.4.1	19.2	0	1	11	19	22	19	4	3	H16.4.1	
東京都	62	43	69.4	30.5	H16.4.1	27.1	0	1	2	3	11	11	15	19	H16.4.1	
神奈川県	37	32	86.5	27.5	H16.4.1	24.9	0	1	0	5	11	7	7	6	H16.4.1	
新潟県	98	21	21.4	26.0	H16.4.1	19.0	0	0	21	26	23	15	7	6	H16.4.1	
富山県	35	16	45.7	24.2	H16.3.31	19.7	0	1	2	12	11	6	3	0	H16.3.31	
石川県	39	11	28.2	24.6	H16.3.31	20.1	0	0	6	9	12	7	4	1	H16.3.31	
福井県	34	14	41.2	25.8	H16.3.31	21.2	0	0	3	5	12	9	4	1	H16.3.31	
山梨県	56	14	25.0	21.9	H16.4.1	17.4	0	3	2	16	19	11	4	1	H16.4.1	
長野県	117	26	22.2	24.2	H16.4.1	22.1	2	1	7	23	30	25	20	9	H16.4.1	
岐阜県	80	18	22.5	26.4	H16.4.1	17.7	0	2	12	23	27	11	2	2	H16.4.1	
静岡県	69	31	44.9	24.7	H16.4.1	18.9	0	1	11	11	25	12	9	0	H16.4.1	
愛知県	87	36	41.4	22.3	H16.4.1	20.1	0	0	3	16	23	31	9	5	H16.4.1	
三重県	66	18	27.3	23.0	H16.4.1	19.4	0	2	4	14	25	13	4	3	H16.4.1	
滋賀県	50	26	52.0	25.6	H16.3.31	22.4	1	0	4	4	11	12	15	3	H16.3.31	
京都府	39	19	48.7	25.6	H16.4.1	20.2	0	0	6	9	9	8	4	2	H16.4.1	
大阪府	44	32	72.7	25.5	H16.4.1	24.9	0	0	0	6	10	14	10	4	H16.4.1	
兵庫県	85	29	34.1	23.6	H16.4.1	19.4	0	0	8	20	22	22	9	3	H16.4.1	
奈良県	47	11	23.4	23.7	H16.3.31	19.6	0	1	5	13	9	12	6	1	H16.3.31	
和歌山県	50	4	8.0	20.5	H16.4.1	15.9	1	1	6	20	15	5	0	2	H16.4.1	
鳥取県	39	15	38.5	23.4	H16.4.1	23.3	0	0	1	4	10	14	7	3	H16.4.1	
島根県	59	12	20.3	22.1	H16.4.1	19.3	0	2	8	10	20	13	3	3	H16.4.1	
岡山県	78	18	23.1	23.1	H16.4.1	19.4	1	0	8	24	25	12	6	2	H16.4.1	
広島県	65	18	27.7	22.2	H16.4.1	20.5	1	0	0	22	19	12	8	3	H16.4.1	
山口県	53	25	47.2	22.5	H16.4.1	19.9	0	0	5	11	18	14	4	1	H16.4.1	
徳島県	50	6	12.0	22.7	H16.4.1	18.0	0	0	10	13	13	9	4	1	H16.4.1	
香川県	37	5	13.5	17.4	H16.4.1	18.0	0	0	4	14	6	9	4	0	H16.4.1	
愛媛県	62	9	14.5	22.8	H16.4.1	17.9	0	3	4	18	22	11	2	2	H16.4.1	
高知県	53	7	13.2	21.5	H16.4.1	20.9	0	1	3	16	11	10	7	5	H16.4.1	
福岡県	96	34	35.4	24.3	H16.4.1	20.9	0	0	13	29	23	17	11	3	H16.4.1	
佐賀県	49	15	30.6	23.1	H16.4.1	16.8	0	0	9	17	12	8	1	2	H16.4.1	
長崎県	71	7	9.9	25.8	H16.3.31	17.5	0	0	9	26	17	11	5	2	H16.3.31	
熊本県	87	20	23.0	20.5	H16.3.31	15.9	1	9	21	23	19	5	5	3	H16.3.31	
大分県	58	11	19.0	24.0	H16.4.1	17.1	0	2	8	19	20	4	5	0	H16.4.1	
宮崎県	44	11	25.0	20.4	H16.4.1	15.1	0	1	9	20	9	4	1	0	H16.4.1	
鹿児島県	96	20	20.8	20.8	H16.3.31	15.5	0	0	28	31	24	8	4	1	H16.3.31	
沖縄県	52	14	26.9	26.4	H16.4.1	24.0	1	3	9	9	4	11	9	6	H16.4.1	
計	3,123	930	29.8	23.9		19.8	10	46	343	762	857	623	314	162	計	
割合(%)							0.3	1.5	11.0	24.4	27.4	19.9	10.1	5.2	割合(%)	
うち市(区)	718	575	80.1	25.3		23.1	1	0	10	79	187	227	128	80	うち市(区)	
割合(%)							0.1	0.0	1.4	11.0	26.0	31.6	17.8	11.1	割合(%)	
うち町村	2,405	355	14.8	22.2		17.1	9	46	333	683	670	396	186	82	うち町村	
割合(%)							0.4	1.9	13.8	28.4	27.9	16.5	7.7	3.4	割合(%)	

(注1)市(区)町村の中に政令指定都市を含む。

(注2)調査時点はほとんどの自治体が平成16年4月1日だが、自治体の事情により時点が異なる場合もあり、都道府県ごとの市(区)町村数は、各調査時点の数に
あわせている。各調査時点は表最右欄を参照のこと。新潟県に含まれる新潟市は15年7月1日現在、柏崎市は15年6月1日現在。
なお、政令指定都市にも所在する都道府県の調査時点と時点が異なる市があり、詳細は「4-1 目標の対象となる審議会等委員へ女性の登用状況」の
調査年月欄を参照のこと。

(注3)合併に伴い調査時点で審議会委員の任命を行っていない市が6つあった。

岐阜県郡上市、三重県いなべ市、京都府京丹後市、兵庫県養父市、長崎県杵岐市、熊本県上天草市
このため、上記6府県および計の欄で女性比率列市町村数の足し上げと市町村数計が一致しない。

また、女性委員比率0%の市が1つあるが、これは長野県東御市が合併に伴い調査時点では審議会委員の任命を1審議会のみ行っている状況による。

(注4)法律、法令及び条例により設置された審議会等の女性比率における平均女性比率は広域で設置されている審議会等も含んだ数値。

分布については市区町村の女性比率の状況を分布で現しているため、広域の審議会等は含まれていない。